

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 10 日

事業名称		心身障害者福祉手当支給事業費 [心身障害者福祉手当支給事業（市制度）]							
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	8	
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）								
担当部署・課長名	障害福祉課		課		庶務係		係	課長名	大法努
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 3	
【施策名】 障害者福祉の推進							総合計画書（ページ）	55	
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 20歳以上の身体障害者（3～4級）、知的障害者（4度）。65歳以上の新規認定はなし。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 対象となる障害者数 →				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 20歳以上の身体障害者（3～4級）、知的障害者（4度）に、手当を支給する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 手当受給者数 →				
	③ そのために何をしましたか。 心身障害者福祉手当（市制度：月額6,100円）を支給した。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 手当支給額 →				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	
	対象指標	①の数値	人	439	442	460			
	成果指標	②の数値	人	670	657	659			
	目 標	②の目標値	人	670	670	670			
		目標値設定の考え方							
3 経費	活動指標		③の数値	円	49,861,400	48,702,400	48,434,000		
	事業費（実績）		円	49,870,387	48,710,501	48,811,932	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）		
	財源	一般財源	円	49,870,387	48,710,501	48,811,932			
		特定財源	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1			
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000			
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	50,695,687	49,534,901	49,642,932				
4 環境変化等	(1) 開始年度		49 年度						
	(2) 環境の変化		開始当初と比較すると受給者数は増えているが、平成12年に介護保険制度が始まったことに伴い、65歳以上の新規認定は行わないこととした。近年は、微減で推移している。						

事業名称	心身障害者福祉手当支給事業費 [心身障害者福祉手当支給事業（市制度）]			
担当部署・課長名	障害福祉課	課	庶務係	係 課長名 大法努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・事業は継続して欲しい ・他の部署とタイアップすることはできないか。 ・手当の支給や補助金の最終的な目標は、「支給しなくていい状況になる」ということではないか。 ・本来のあるべき姿とは何かという視点で課題を捉えてみたかどうか。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	重度（身体1～2級、知的1～3級）は都制度、軽度（身体3～4級、知的4度）は市制度である。 市制度部分については、市の裁量が大きい。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
8 施策貢献状況	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	重度（身体1～2級、知的1～3級）は都制度、軽度（身体3～4級、知的4度）は市制度である。 市制度部分については、市の裁量が大きい。			
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 障害者福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 今後、支給額が増大することがあれば、市の裁量のある市制度部分について、支給内容や支給要件を検討する必要がある。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 支給内容や支給要件の見直しをするのであれば、適切な見直しの根拠を示し、受給者の理解を得る必要がある。			